

# 第 90 期 貸借対照表・損益計算書

## 貸 借 対 照 表

(2003年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	千 円	( 負 債 の 部 )	千 円
<b>流 動 資 産</b>	<b>8,491,483</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,677,707</b>
現 金 及 び 預 金	1,281,423	支 払 手 形	741,941
受 取 手 形	99,304	買 掛 金	2,810,394
売 掛 金	4,899,966	短 期 借 入 金	1,490,000
製 造 材 品	185,483	未 払 金	248,353
原 材 料	521,141	未 払 費 用	66,754
仕 掛 品	1,435,039	未 払 法 人 税 等	20,976
貯 蔵 品	12,694	未 払 事 業 所 税	961
前 払 費 用	30,739	未 払 消 費 税 等	21,249
未 収 入 金	52,720	前 受 金	14,200
そ の 他 の 流 動 資 産	2,384	預 り 金	14,930
貸 倒 引 当 金	△ 29,416	製 品 保 証 引 当 金	24,859
		賞 与 引 当 金	155,500
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,348,853</b>	そ の 他 の 流 動 負 債	67,586
有 形 固 定 資 産 ( )	( 5,559,466 )	<b>固 定 負 債</b>	<b>7,741,270</b>
建 築 物	586,850	長 期 借 入 金	5,000,000
構 築 物	53,277	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,781,686
機 械 及 び 装 置	159,422	退 職 給 付 引 当 金	959,583
車 両 運 搬 具	3,516		
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	201,497	<b>負 債 合 計</b>	<b>13,418,977</b>
土 建 設 仮 勘 定	4,542,250	( 資 本 の 部 )	
	12,651	<b>資 本 金</b>	<b>3,749,874</b>
無 形 固 定 資 産 ( )	( 143,247 )	資 本 剰 余 金	3,096,448
借 意 地 権	4,903	資 本 準 備 金	3,096,448
ソ フ ト ウ ェ ア	34		
電 話 加 入 権	134,731	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 8,019,480</b>
	3,577	利 益 準 備 金	140,800
投 資 等 ( )	( 646,139 )	任 意 積 立 金	1,574,000
投 資 有 価 証 券	43,348	( 退 職 積 立 金 ) ( )	( 274,000 )
子 会 社 株 式	351,245	( 別 途 積 立 金 ) ( )	( 1,300,000 )
長 期 前 払 費 用	17,840	当 期 未 処 理 損 失	9,734,280
長 期 未 収 入 金	131,536	( 当 期 損 失 ) ( )	( 2,798,326 )
長 期 前 払 費 用	131,536	<b>土 地 再 評 価 差 額 金</b>	<b>2,596,997</b>
長 期 未 収 入 金	37,654		
そ の 他 の 投 資 金	108,059	<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 2,480</b>
貸 倒 引 当 金	△ 43,544		
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,840,336</b>	<b>資 本 合 計</b>	<b>1,421,359</b>
		<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>14,840,336</b>

# 損益計算書

自 2002年4月 1日  
至 2003年3月31日

科 目	金 額
	千円      千円
<b>営業損益の部</b>	
(経常損益の部)	
営業収益	10,658,011
売上高	10,658,011
営業費用	10,263,658
売上原価	8,961,329
販売費及び一般管理費	1,302,329
営業利益	394,352
<b>営業外損益の部</b>	
営業外収益	56,674
受取利息	1,991
有価証券利息	26
受取配当金	7,024
賃貸料収入	31,386
その他の営業外収益	16,244
営業外費用	425,434
支払利息	306,654
転換社債利息	31,746
売上債権売却損	19,375
為替差損	24,702
その他の営業外費用	42,954
経常利益	25,592
(特別損益の部)	
特別利益	14,037
土地売却益	2,171
投資有価証券売却益	11,865
特別損失	2,816,980
土地売却損	1,832
投資有価証券売却損	309,549
投資有価証券評価損	150,562
事業構造改善損	2,355,035
税引前当期損失	2,777,350
法人税、住民税及び事業税	20,976
当期損失	2,798,326
前期繰越損失	6,935,954
当期未処理損失	9,734,280

## 注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

① 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しています。)

② 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品：個別法、先入先出法による原価法

原材料：先入先出法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法によります。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によります。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

無形固定資産：定額法によります。但し、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によります。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 製品保証引当金

翌期以降に発生する無償保証期間中の修理費に充てるため、製品の売上高に対する無償修理発生額の実績割合を基準として計上しています。

##### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

#### 6. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式

## Ⅱ. 貸借対照表注記

1. 子会社に対する金銭債権債務

子会社に対する短期金銭債権	29,835千円		
子会社に対する長期金銭債権	27,734千円		
子会社に対する短期金銭債務	248,855千円		
  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,683,532千円
  
3. 担保に供している資産

売掛金	859,694千円	製品・仕掛品・原材料	1,515,504千円
建物	566,759千円	構築物	35,239千円
機械及び装置	149,385千円	工具・器具・備品	82,923千円
土地	4,540,850千円		
  
4. 外貨建資産及び負債の主なもの

売掛金	265,429千円	( 2,058千米ドル、 137千ユーロ )
子会社株式	319,526千円	( 10,000千リンギットマレーシア )
長期未収金	27,734千円	( 230千米ドル )
買掛金	141,412千円	( 1,176千米ドル )
  
5. 保証債務残高 6,847千円
  
6. 受取手形割引高 327,248千円
  
7. 1株当たり当期損失 113円 29銭  
1株当たり当期損失は、当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」に基づき、自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。
  
8. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。  
  
再評価の方法：土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号に定める方法により算出しています。  
再評価を行った年月日：平成13年3月31日  
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 949,095千円
  
9. 配当制限  
土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。
  
10. 貸借対照表の純資産額から土地再評価差額金を控除した額が、資本金、資本準備金及び利益準備金の合計額を下回る額 8,162,761千円

11. 当社は、平成10年3月27日に守谷工場敷地の一部を下記のとおり、(財)民間都市開発推進機構へ売却しています。

(財)民間都市開発推進機構は、購入時から10年以内の間に売り戻すことができる契約となっています。

売却面積	43,792.56平方メートル
売却額	3,052,000千円
	(1平方メートル当たり単価約69,692円)

## ・損益計算書注記

### 1. 子会社との取引高

子会社からの仕入高	1,088,997千円
子会社との営業取引以外の取引高	47,944千円

### 2. 事業構造改善損のおもな内訳

増資・リファイナンス関係費用	319,266千円
製品・仕掛品・原材料評価減	1,883,518千円
固定資産評価減	136,150千円